

# 中期経営計画書

策定年月日 2024年1月24日

法人名: 公益社団法人青森県栽培漁業振興協会

## 法人の設立目的

栽培漁業の振興に関する事業を行い、水産動植物の資源の増大をはかり、もって青森県内の沿岸漁業の発展と水産物の安定供給に寄与すること。

## 法人の経営目標

事業の実施に当たっては、経費の節減・技術開発・魚病対策に努め、安価で丈夫な種苗を生産し、県民へ供給するとともに、県民の要請に応じた新魚種の量産技術開発を進めるほか、確実な資産運用による収入増に努め、経営の安定化を目指す。

## 中期経営計画における基本方針と目標

### 1. 種苗生産の安定化

- ・ヒラメは、全長50mm以上の種苗100万尾を安定生産し、放流する。
- ・アワビは、殻長30mmサイズの種苗35万個を安定生産し、販売する。
- ・ナマコは、全長25mmサイズの種苗15万個を安定生産し、販売する。

### 2. 県民の要望に応じた種苗の量産技術開発

国、県、他機関と技術連携を図り、職員の種苗生産技術の向上に努めるとともに、アイナメの量産技術を開発する。

### 3. 経営に見合った借入金の着実な返済を実施する。

## 目標達成に向けた具体的な取組と取組指標

## ① ヒラメ種苗を安定生産し、放流する。

## 【取組内容など】

- ・5月中旬から温海水による飼育を開始し、9月末までに放流を終了する。

## 【指標(目標値)】：全長50mm以上の種苗を100万尾生産

- ・「青森県水産動物の種苗の生産及び放流並びに水産動物の育成に関する基本計画」に基づく生産・放流体制とする。

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度(最終年度)
目標値	100万尾	100万尾	100万尾	100万尾	100万尾
実績値	105万尾				
進捗率	105.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %
2024年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点			2024年度の達成状況に係る所管課分析・改善点		
令和6年度計画理事会において、前年度に引き続き、「全長50mm以上の種苗100万尾とし、紫外線殺菌装置の活用等による魚病対策、適地集中放流(稚魚の餌(アミ類)が豊富で生残率向上が期待される河口周辺砂浜域(16カ所))の実施により、放流効果増大に努める」と決定しており、これに対応した。			他県で発生しているアクアレオウイルス感染症を抑止し、種苗の減産を未然に防いだほか、放流効果をより高めるために適地への集中放流にも取り組んでいる。		

## ② アワビ種苗を安定生産し、販売する。

## 【取組内容など】

- ・中間育成方式により、需要に応じた種苗の安定供給を行う。

## 【指標(目標値)】：殻長30mmサイズのアワビ種苗を35万個生産

- ・青森県内のアワビ種苗の需要に対応した生産体制とする。

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度(最終年度)
目標値	35万個	35万個	35万個	35万個	35万個
実績値	26万個				
進捗率	74.29 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %
2024年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点			2024年度の達成状況に係る所管課分析・改善点		
長年続けていた生産不調(疾病による初期稚貝の大量へい死)への対策として、前年度に引き続き、県外の種苗生産機関から稚貝を購入、中間育成後に出荷することにより、稚貝の安定供給、光熱費の削減に努めた。なお、アワビ種苗の需要が減少したことから、目標値を下回る生産・販売となった。			長年続いている初期稚貝の大量へい死の原因や対処法が明確になっていない中で、県外産稚貝購入後に中間育成を踏まえて出荷する方式に切り替えて、種苗の需要に対応している。		

## ③ ナマコ種苗を安定生産し、販売する。

## 【取組内容など】

- ・ナマコは、5月～6月に採卵、飼育を行う。

## 【指標(目標値)】：ナマコ種苗を15万個生産

- ・青森県内のナマコ種苗の需要に対応した生産体制とする。

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度(最終年度)
目標値	15万個	15万個	15万個	15万個	15万個
実績値	17万個				
進捗率	113.33 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %
2024年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点			2024年度の達成状況に係る所管課分析・改善点		
ナマコ種苗の需要に対し、目標値を上回る生産・販売となっている。			種苗生産技術の改良に取り組んでいる。なお、種苗の需要に対応し、目標値を上回る生産・販売となった。		

#### ④ アイナメ種苗の量産技術を開発する。

##### 【取組内容など】

- ・採卵技術の開発に努め、種卵を確保し、量産体制を確立する。

##### 【指標(目標値)】：アイナメ種苗の量産技術の開発

- ・アイナメ種苗量産技術を確立し、安定供給体制を確立する必要がある。

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度(最終年度)
目標値	5万尾	5万尾	5万尾	5万尾	8万尾
実績値	0.3万尾				
進捗率	6.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %
2024年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点			2024年度の達成状況に係る所管課分析・改善点		
冷水性魚種であり、高水温の影響を受けたことにより、卵質が低下し生産尾数が減少した。			新たな栽培対象魚種として、種苗量産技術開発に取り組んでいるが、2024年度は高水温の影響を受け、良質な卵の確保が難しかったため、目標値を達成することが出来なかつた。目標値を達成するには、課題の整理と対策が必要。		

#### ⑤ 職員のスキル向上を図る。

##### 【取組内容など】

- ・国、県、他機関との技術連携により、職員の種苗生産技術の向上と意識のスキルアップに努める。

##### 【指標(目標値)】：研修会、技術検討会等へ2回以上参加する。

- ・種苗の安定生産のため、種苗生産技術の向上、疾病対策技術の向上を図る必要があるため、最低限2回とした。

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度(最終年度)
目標値	2回	2回	2回	2回	2回
実績値	3回				
進捗率	150.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %
2024年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点			2024年度の達成状況に係る所管課分析・改善点		
種苗生産技術及び疾病対策技術の向上を図るため、関係会議に職員を出席させている。			生産技術の向上のため、関係会議に担当者を出席させ、スキルアップに努めており、目標値を達成している。		

#### ⑥ 借入金の計画的な返済を行う。

##### 【取組内容など】

- ・定期貯金を担保にして借り入れている91,000,000円の長期借入金の確実な返済。

##### 【指標(目標値)】：毎年100万円以上の返済

- ・経営に見合った計画的な返済としている。

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度(最終年度)
目標値	1,000千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円
実績値	91,000千円				
進捗率	9100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %
2024年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点			2024年度の達成状況に係る所管課分析・改善点		
負担金や資産運用益が減少し、厳しい経営環境の中、計画的な返済を続けたところであり、2024年度は長期借入金の残額91,000千円の繰上げ償還を行った。			長期借入金の全額返済を行い、財務の健全化が進められた。		

## 中期経営計画書

法人名 公益社団法人青森県栽培漁業振興協会

定数管理(役・職員数)		(単位:人 / 上段:計画、下段:実績)				
項目		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
常勤役員	県派遣職員					
	県職員OB	1	1	1	1	1
	民間からの役員					
	プロパー職員					
	小計①	1	1	1	1	1
常勤職員	県派遣職員					
	県職員OB					
	民間からの職員					
	プロパー職員	7 5	7	7	7	7
	小計②	7 5	7	7	7	7
非常勤役員	県・市町村関係	8 8	9	9	9	9
	民間からの役員	11 12	11	11	11	11
	小計③	19 20	20	20	20	20
非常勤職員	県職員OB					
	その他の職員					
小計④						
臨時職員⑤		6 9	6	6	6	6
合計(①~⑤)		33 35	34 0	34 0	34 0	34 0

計画の基本的考え方
常勤職員は、前計画の最終年度(2023年度)予定7名を2025年度に確保予定とし、2024年度は臨時職員として適性等判断の予定。

2024年度の実績に係る法人自己分析・改善点	2024年度の実績に係る所管課分析・改善点
随時組織の見直しを行い、ベテラン職員による技術継承を進めている。	普通退職により計画より2名少ない常勤職員数で事業が行われている。今後、確実な技術継承のため、後継者育成が必要。

経営状況(収支計画)		(単位:千円 / 上段:計画、下段:実績)				
項目		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
一般正味財産増減の部	経常収益	特定資産運用益	600 <b>694</b>	1,000	1,000	1,000
		事業収益	69,163 <b>80,239</b>	69,179	69,014	69,490
		受取負担金	43,000 <b>47,682</b>	43,000	43,000	43,000
		受取補助金等	3,100 <b>3,129</b>	3,100	3,100	3,100
		その他	200 <b>232</b>	200	200	200
		計	116,063 <b>131,976</b>	116,479 <b>0</b>	116,314 <b>0</b>	116,790 <b>0</b>
	経常費用	事業費	101,917 <b>118,717</b>	102,646	102,778	103,190
		管理費	14,146 <b>11,439</b>	13,833	13,536	13,600
		(うち人件費)	54,301 <b>33,898</b>	54,940	54,855	55,361
		(うち減価償却費)	870 <b>866</b>	520	440	410
	その他					
	計		116,063 <b>130,156</b>	116,479 <b>0</b>	116,314 <b>0</b>	116,790 <b>0</b>
当期経常増減額		0 <b>1,820</b>	0 <b>0</b>	0 <b>0</b>	0 <b>0</b>	0 <b>0</b>
経常外増減の部	経常外収益					
	経常外費用					
		当期経常外増減額	0 <b>0</b>	0 <b>0</b>	0 <b>0</b>	0 <b>0</b>
	当期一般正味財産増減額		0 <b>1,820</b>	0 <b>0</b>	0 <b>0</b>	0 <b>0</b>
	一般正味財産期首残高		▲ 46,923 <b>▲ 32,950</b>	▲ 46,923	▲ 46,923	▲ 46,923
	一般正味財産期末残高		▲ 46,923 <b>▲ 31,130</b>	▲ 46,923 <b>0</b>	▲ 46,923 <b>0</b>	▲ 46,923 <b>0</b>
指定正味財産増減の部	受取寄付金					
	一般正味財産への振替額		46,100 <b>▲ 50,811</b>	46,100	46,100	46,100
	当期指定正味財産増減額					
	指定正味財産期首残高		801,428 <b>801,428</b>	801,428	801,428	801,428
	指定正味財産期末残高		801,428 <b>522,239</b>	801,428	801,428	801,428
	正味財産期末残高		754,505 <b>491,109</b>	754,505 <b>0</b>	754,505 <b>0</b>	754,505 <b>0</b>

#### 計画の基本的考え方

(経常収益推計の考え方)・特定資産運用益は2024年度まで外国債運用益含む(償還年度)、2025年度以降は国内金利上昇を見込む  
・受取負担金(ヒラメ)は負担率5%とした2004～2023年度の平均額

(経常費用推計の考え方)・2025年度に常勤職員1名採用  
・2024年度満期の外国債2件について満額償還予定とし、特定資産評価損益は見込まない。

計画との乖離状況	(当期一般正味財産増減額)	0 %	0 %	0 %	0 %	0 %
	(正味財産期末残高)	34.91 %	100 %	100 %	100 %	100 %

※計画との乖離状況(計算式) = |(計画値-実績値)| ÷ |計画値| × 100

2024年度の実績に係る法人自己分析・改善点	2024年度の実績に係る所管課分析・改善点
種苗生産は経費に占める光熱水費の割合が高い業務あり、国際情勢や円安傾向の影響による電気代などの物価高騰は支出面において非常に厳しかった中、収支改善の取組成果が表れ、2年連続で黒字化を達成することができた。	特定資産運用益の減少や厳しい経営環境の中、コスト削減に引き続き取り組んだ結果、昨年に引き続き、黒字化を達成することに成功している。

長期借入金償還計画	(単位:千円/上段:計画、下段:実績)				
項目	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
前年度借入残高	91,000 91,000	90,000	89,000	88,000	87,000
当該年度借入額(新規)					
当該年度元金償還額	1,000 91,000	1,000	1,000	1,000	1,000
当該年度末借入残高	90,000 0	89,000 0	88,000 0	87,000 0	86,000 0

#### 計画の基本的考え方

借入金を毎年度1,000千円ずつ確実に返済していく。

計画達成率	(年度元金償還額)	9,100 %	0 %	0 %	0 %	0 %
	(年度末借入残高)	0 %	0 %	0 %	0 %	0 %

※計画達成率(計算式) = 実績値 ÷ 計画値 × 100

2024年度の実績に係る法人自己分析・改善点	2024年度の実績に係る所管課分析・改善点
昨年度の公社等経営評価委員会で指摘のあった委員意見を踏まえ、本年度満期を迎えた外国債の償還金を活用し、長期借入金の全額償還を行った。	本年度満期を迎えた外国債の償還金により、長期借入金の全額償還が行われ、また、東日本信用漁業協同組合連合会定期預金等で堅実な運用に転換している。

中期経営計画に対する所管課の意見	
基本方針について	本県水産業の振興を図るために、栽培漁業の推進が重要な施策であり、これまで実施してきたヒラメ、アワビ、ナマコ等の栽培事業のほか、新魚種としてアイナメの量産技術開発等にも取り組むこととなっており、妥当と考える。
目標設定について	魚種別の生産目標については、第8次の県栽培漁業基本計画との整合性や需要に応じた生産目標が設定されているほか、職員の資質向上や借入金の返済についても明記されており、妥当と考える。
定数管理について	協会職員（常勤理事1名、プロパー職員5名）で各種事業を実施しているが、再雇用者の退職に伴い、臨時職員、新規採用で同数を補充する計画となっており、妥当と考える。
収支計画等について	設立当初と経営環境が大きく変わっており、低金利による基金運用益の減少、魚価安による負担金収入の減少、国・県の行財政改革に伴う補助金の減少、燃油価格高騰や疾病対策に伴う生産コストの増大など、当協会を取り巻く情勢が非常に厳しい中、一層の経費削減に取り組むとともに、栽培漁業の効率化や事業費確保のための技術開発などに取り組み、経営の自立を図ろうとしており、妥当と考える。
所管課の方針	
今後の県としての関与について	本県水産業の振興を図っていくためには、水産資源の管理と、効果的な栽培漁業の推進が重要であり、当協会の果たす役割は大きいものと考え、当協会設立時に県では出捐金として1/3を拠出している。現在は、水産振興課長が当協会の理事となっていることから、引き続き、事業推進に関する指導・助言を行っていく。
2024年度の実績に係る所管課意見等	
改善すべき点等	特定資産運用益の減少や燃料費高騰等の厳しい経営環境の中で、コスト削減に取り組み、昨年に引き続き、当期一般正味財産増減額が黒字化されたことを評価する。 今後も経営状況を改善していくため、これまで積極的に取り組んできたコスト削減の継続実施のほか、事業収益の増加につながる生産技術の改善や新たな魚種の種苗量産技術開発等に引き続き取り組む必要がある。